



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 経営統括本部長 (氏名) 新居 晴彦 (TEL) 03-5114-1177
四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	36,718	30.8	9,491	146.1	9,281	153.6	6,253	134.4
2022年2月期第3四半期	28,063	14.4	3,857	△35.0	3,659	△29.7	2,667	ー

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 6,758百万円 (150.1%) 2022年2月期第3四半期 2,702百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	112.00	111.70
2022年2月期第3四半期	48.09	47.97

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は適用前の前年同四半期の連結業績を基準に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	47,353	36,552	75.9
2022年2月期	42,454	32,989	76.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 35,950百万円 2022年2月期 32,415百万円

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	ー	27.00	ー	34.00	61.00
2023年2月期	ー	34.00	ー	ー	ー
2023年2月期（予想）	ー	ー	ー	34.00 ～43.00	68.00 ～77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,400	25.0	10,400	85.6	10,100	89.8	6,800	95.0	121.89
	～51,500	～30.3	～12,600	～124.9	～12,300	～131.2	～8,400	～140.9	～150.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は適用前の前年同期の連結業績を基礎に算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	60,140,000株	2022年2月期	60,140,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	4,180,186株	2022年2月期	4,371,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	55,837,030株	2022年2月期3Q	55,480,392株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末1,562,485株、当第3四半期連結会計期間末1,483,240株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末100,706株、当第3四半期連結会計期間末91,462株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2023年1月12日（木）に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、「（1）経営成績に関する説明」「（2）財政状態に関する説明」の説明における前年同期及び前連結会計年度末との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「（会計方針の変更）」に記載しております。

（1）経営成績に関する説明

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりが生き生きと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、“Labor force solution company”というビジョンのもと、人材サービスとDXサービスの提供を通して、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は、人材サービス事業が市場の回復ペースを上回って順調に拡大したこと、DX事業が前年同期比で高成長したことにより、367億18百万円（前年同期比30.8%増）となりました。また、費用につきましては、第1四半期より継続して、さらなる営業力強化を目的とした2022年新卒社員の採用などの人材投資、積極的な広告宣伝投資などを行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は94億91百万円（前年同期比146.1%増）、経常利益は92億81百万円（前年同期比153.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億53百万円（前年同期比134.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 人材サービス事業

人材サービス事業は、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」などの事業を運営しております。これらの事業においては、当社の強みである営業力、サービス開発力、プロモーション力を生かし、ユーザー及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、アルバイト・パート・派遣求人メディア市場がコロナ禍前の水準まで回復していない中、人材サービス事業の売上高は、コロナ禍前の水準を超えて伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は332億28百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は118億73百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

特に「バイトルPRO」は、売上高31億29百万円（前年同期比113.7%増）と順調に成長しております。引き続き営業活動及びプロモーションに注力し、専門職領域における売上拡大に取り組んでまいります。

② DX事業

DX事業は、2019年9月から、中堅・中小企業に特化した商品設計により導入が容易で、リーズナブルな価格かつ充実したカスタマーサポートを備えたSaaS型のDX商品「コボット」シリーズの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業推進体制の強化が奏功し、応募者との面接スケジュールの自動調整等を行う「面接コボット」や派遣会社の営業先リスト自動作成等の営業支援を行う「HRコボット」のほか、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページコボット」を中心としたストック商品の売上が伸びました。

その結果、売上高は34億89百万円（前年同期比86.1%増）、セグメント利益は15億86百万円（前年同期比311.0%増）となりました。

引き続き、商品品質の向上やDX商品のセット販売により営業効率の向上を図るとともに、カスタマーサポートの強化による解約率の抑制でアップセル戦略を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して48億99百万円増加し、473億53百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加23億72百万円、受取手形及び売掛金の増加10億35百万円、無形固定資産の増加5億74百万円、投資有価証券の増加10億37百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13億36百万円増加し、108億1百万円となりました。主な要因は、その他流動負債の増加13億50百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して35億63百万円増加し、365億52百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の増加4億84百万円、利益剰余金の増加24億16百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億6百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、189億42百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は91億14百万円（前年同期比9億45百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益91億43百万円、減価償却費20億55百万円、株式報酬費用6億76百万円、その他の負債の増加額12億71百万円等が売上債権の増加額9億23百万円、法人税等の支払額30億56百万円等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は30億59百万円（前年同期比2億53百万円の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出26億14百万円、投資有価証券の取得による支出4億62百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は36億81百万円（前年同期比10億94百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額38億87百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年10月13日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,569,547	18,942,052
受取手形及び売掛金	4,885,098	5,920,212
貯蔵品	14,672	5,734
その他	1,299,280	1,685,199
貸倒引当金	△114,967	△133,077
流動資産合計	22,653,631	26,420,121
固定資産		
有形固定資産	1,964,350	1,839,363
無形固定資産		
ソフトウェア	7,690,693	6,997,329
その他	47,415	1,315,389
無形固定資産合計	7,738,109	8,312,719
投資その他の資産		
投資有価証券	5,891,709	6,929,223
その他	4,218,662	3,865,706
貸倒引当金	△12,092	△13,464
投資その他の資産合計	10,098,279	10,781,464
固定資産合計	19,800,739	20,933,547
資産合計	42,454,370	47,353,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,655	428,198
未払法人税等	2,127,770	2,279,070
返金引当金	20,124	—
賞与引当金	551,605	313,025
契約損失引当金	56,250	75,000
資産除去債務	—	2,799
その他	4,878,166	6,228,906
流動負債合計	8,032,572	9,327,000
固定負債		
株式給付引当金	78,599	80,454
役員株式給付引当金	152,520	147,399
契約損失引当金	165,000	103,125
資産除去債務	482,239	472,038
その他	554,305	671,389
固定負債合計	1,432,663	1,474,406
負債合計	9,465,236	10,801,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	4,650,102	5,134,790
利益剰余金	28,742,311	31,158,578
自己株式	△2,072,330	△1,944,632
株主資本合計	32,405,083	35,433,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,532	517,094
その他の包括利益累計額合計	10,532	517,094
新株予約権	557,418	587,073
非支配株主持分	16,100	14,358
純資産合計	32,989,134	36,552,262
負債純資産合計	42,454,370	47,353,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	28,063,805	36,718,644
売上原価	3,329,043	3,925,212
売上総利益	24,734,761	32,793,432
販売費及び一般管理費	20,877,164	23,301,556
営業利益	3,857,597	9,491,875
営業外収益		
受取利息	4,308	2,619
為替差益	1,274	4,667
受取保険金	4,800	4,800
保険配当金	16,356	17,701
その他	28,731	26,051
営業外収益合計	55,471	55,840
営業外費用		
持分法による投資損失	106,621	142,735
譲渡制限付株式報酬償却損	131,615	107,191
その他	15,423	16,169
営業外費用合計	253,660	266,096
経常利益	3,659,407	9,281,618
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,273
新株予約権戻入益	202,915	2,900
特別利益合計	202,915	27,173
特別損失		
減損損失	—	165,364
特別損失合計	—	165,364
税金等調整前四半期純利益	3,862,323	9,143,428
法人税、住民税及び事業税	1,511,503	3,232,882
法人税等調整額	△315,582	△341,389
法人税等合計	1,195,921	2,891,492
四半期純利益	2,666,402	6,251,936
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,501	△1,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,667,903	6,253,858

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,666,402	6,251,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,941	506,562
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	—
その他の包括利益合計	35,920	506,562
四半期包括利益	2,702,322	6,758,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,703,824	6,760,421
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,501	△1,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,862,323	9,143,428
減価償却費	1,816,989	2,055,555
株式報酬費用	572,099	676,213
受取利息及び受取配当金	△4,308	△2,619
受取保険金	△4,800	△4,800
支払手数料	13,504	13,720
持分法による投資損益 (△は益)	106,621	142,735
新株予約権戻入益	△202,915	△2,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24,273
減損損失	—	165,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,140,728	△923,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,421	29,542
未払金の増減額 (△は減少)	1,863,069	△144,747
前受収益の増減額 (△は減少)	135,138	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	139,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,772	19,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,254	△238,579
返金引当金の増減額 (△は減少)	1,006	—
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△43,125
その他の資産の増減額 (△は増加)	90,420	△141,906
その他の負債の増減額 (△は減少)	463,059	1,271,296
その他	△1,824	34,392
小計	7,746,101	12,164,895
利息及び配当金の受取額	2,193	58
保険金の受取額	4,800	4,800
法人税等の支払額	△194,055	△3,056,185
法人税等の還付額	609,242	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,168,282	9,114,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△481,108	△53,986
無形固定資産の取得による支出	△2,276,181	△2,614,024
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△462,082
投資有価証券の売却による収入	—	36,023
敷金及び保証金の差入による支出	△889	△950
敷金及び保証金の回収による収入	2,106	76,275
資産除去債務の履行による支出	—	△31,485
その他	—	△9,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,806,074	△3,059,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△90,255	△265
自己株式の売却による収入	210,947	151,535
ストックオプションの行使による収入	487,544	68,249
配当金の支払額	△3,183,669	△3,887,926
非支配株主からの払込みによる収入	1,333	180
その他	△13,504	△13,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,587,603	△3,681,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,774,604	2,372,504
現金及び現金同等物の期首残高	12,462,677	16,569,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,237,282	18,942,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました当社グループが販売代理店に支払う販売奨励金が顧客に支払われる対価に該当することから、売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 取引価格の配分

従来、契約に含まれる複数の履行義務について、顧客と合意した履行義務ごとの取引価格にて収益を認識しておりましたが、履行義務ごとの取引価格の決定が相互に関連していると判断し、契約全体の取引価格を独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益

従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当すると判断した取引について、顧客から受け取る額から商品の仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,294,269千円、売上原価は10,670千円、販売費及び一般管理費は2,281,915千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,683千円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,203千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、看護師転職サービス「ナースではたらこ」における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額について、「流動負債」の「返金引当金」として計上していましたが、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項及び「時価算定会計基準適用指針」第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

これにより、主として投資有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債及びその他の債券以外の有価証券について取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする方法に変更しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度100,161千円、1,562,485株、当第3四半期連結会計期間95,073千円、1,483,240株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて本制度の延長を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度311,652千円、100,706株、当第3四半期連結会計期間283,045千円、91,462株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、当社従業員（以下、「対象従業員」という。）のモチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン“Labor force solution company”の実現を目指し、株主の皆様との価値共有をより一層すすめて、従業員一人ひとりが社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的とした譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用したインセンティブ制度（以下、「本制度」という。）を2020年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日以降に入社した従業員及び同年5月以降の昇格者への割当てを実施すること及び、2022年7月13日開催の取締役会にて2021年6月以降に入社または昇格した従業員への割当てを実施することを決議しております。

(1) 制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、本制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として当該譲渡制限付株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位等条件及び下記に定める業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2025年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものといたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

なお、業績条件に関する詳細は下記の通りといたします。

a. DX事業本部に所属する対象従業員

2025年2月期決算短信に開示されるDX事業の売上高及び営業利益の目標達成度に応じて、譲渡制限を解除します。なお、目標値は売上高450億円、営業利益108億円といたします。

b. DX事業本部以外に所属する対象従業員

2025年2月期決算短信に開示される連結売上高及び連結営業利益（非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益）の目標達成度に応じて、譲渡制限を解除します。なお、目標値は売上高1,000億円、営業利益300億円といたします。

(3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度983,499株、当第3四半期連結会計期間1,058,911株

(役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2021年5月26日開催の当社第24期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、企業ビジョン“Labor force solution company”の実現を目指して株主の皆様との価値共有をより一層すすめ、当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用した役員報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること、並びに、本制度に基づき対象取締役に対する譲渡制限付株式を用いた報酬等として支給する金銭債権の総額を年額900,000千円以内として設定することにつき、承認されております。ただし、当該金銭債権の総額は、原則として、4事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給することを想定しており、実質的には1事業年度あたり225,000千円を超えない範囲での支給に相当いたします。

なお、譲渡制限付株式の割当てにつきまして、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は350,000株を上限（原則として、4事業年度にわたる職務執行の対価に相当する株式数を一括して割り当てることを想定しており、実質的には1事業年度あたり87,500株（発行済株式数の0.15%に相当）を超えない範囲での割当てに相当いたします。）とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を4年間の間で取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）とすること等につき、ご承認をいただいております。

(1) 制度の概要

対象取締役は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び下記に定める業績条件に基づき、本割当株式の全部または一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2025年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものいたします。

ただし、対象取締役が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものいたします。

なお、業績条件に関しては、2025年2月期決算短信に開示される連結売上高及び連結営業利益（非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益）の目標達成度に応じて、譲渡制限を解除するものいたします。なお、目標値は売上高1,000億円、営業利益300億円といたします。

(3) 対象取締役が所有する株式の総数

前連結会計年度160,000株、当第3四半期連結会計期間160,000株

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の拡大を受けて、顧客企業からの求人広告出稿にも影響がでるなど、当社グループの事業活動に影響を及ぼしていましたが、2021年9月30日をもって緊急事態宣言、2022年3月21日をもってまん延防止等重点措置が解除されたほか、ワクチン接種の進展等もあり、売上高は回復基調に転じております。

当面の間は新たな変異株の出現等により、本感染症の国内感染者数が増減を繰り返すことが想定されるものの、2023年2月期においては本感染症の再拡大による影響は縮小していくものと想定されます。

しかしながら、本感染症の収束時期等を正確に予測することは極めて困難であるため、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性、投資有価証券の評価等の会計上の見積りについては、本感染症の影響が2023年2月期以降も一定期間継続すると仮定し、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式130,003株の処分を実施いたしました。この結果、自己株式が78,703千円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益402,307千円を計上したことにより増加いたしました。

主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は5,134,790千円、自己株式は1,944,632千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,188,257	1,875,547	28,063,805	—	28,063,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	26,188,257	1,875,547	28,063,805	—	28,063,805
セグメント利益	6,946,863	386,077	7,332,940	△3,475,343	3,857,597

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,475,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
タイトル	21,281,310	—	21,281,310	—	21,281,310
タイトルNEXT	3,556,380	—	3,556,380	—	3,556,380
タイトルPRO	3,129,068	—	3,129,068	—	3,129,068
はたらこねっと	5,199,091	—	5,199,091	—	5,199,091
DX	—	3,489,920	3,489,920	—	3,489,920
その他	62,873	—	62,873	—	62,873
顧客との契約か ら生じる収益	33,228,723	3,489,920	36,718,644	—	36,718,644
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	33,228,723	3,489,920	36,718,644	—	36,718,644
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	33,228,723	3,489,920	36,718,644	—	36,718,644
セグメント利益	11,873,182	1,586,668	13,459,850	△3,967,975	9,491,875

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,967,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DX事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において165,364千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「人材サービス事業」の売上高は2,192,712千円減少、セグメント利益は29,834千円増加し、「DX事業」の売上高は101,556千円減少、セグメント利益は31,517千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。